

## 三重大大学附属図書館の情報リテラシー教育支援

杉田 いくみ\*, 河谷 宗徳\*\*, 後藤 美由紀\*\*\*

三重大大学附属図書館では、平成12年度以降、情報リテラシー教育支援関連業務の充実を図り、学部の講義等とのタイアップによる講習会を積極的に開催してきた。現在実施している、学部初期段階の情報リテラシー教育支援と、より専門的な情報リテラシー教育支援の2種類の講習会について紹介するとともに、当館の取り組みを通して、中規模大学図書館の事業のモデルを提示する。さらに、情報リテラシー教育支援事業を、大学における情報活用文化の育成を視野に入れた、大学図書館の運営全般に関わるコア・コンピタンスとして位置付ける。

キーワード：大学図書館、情報リテラシー教育支援、図書館利用教育ガイドライン、コア・コンピタンス、非営利組織のマーケティング

## はじめに

現在の大学図書館における情報リテラシー教育支援は、平成8年の「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化（建議）」（学術審議会）<sup>1)</sup>に端を発した。平成10年には日本図書館協会から「図書館利用教育ガイドライン—大学図書館編—」<sup>2)</sup>（以下「ガイドライン」と記述）が発表され、「図書館における情報リテラシー支援サービス」の具体的内容と目標が提示された。この間、海外の大学図書館の事例<sup>3)</sup>や、国内の先進的な取り組みが数多く報告されている<sup>4)</sup>。また、平成12年の調査報告<sup>5)</sup>によると、「授業にからんだ情報リテラシー教育への参加館数は79館」で、そのうち「学部の授業に図書館が協力するという形が78%」となっている。一方、未実施の館は「合意がない」「人材不足」などの理由が多く、「効果がない」「教育に関わる必要はない」といった意義そのものを否定する理由は少ない。また「準備中」とした館が多かったという。これらの傾向から、情報リテラシー教育支援は、大学図書館における重要な事業として定着しつつあると言えることができる。

では、「情報リテラシー教育支援事業は、大学図書館の“コア・コンピタンス”」と言えるだろうか。更に、「大学図書館は、大学の“コア・コンピタンス”」であると言えるだろうか。「コア・コンピタンス」とは、「企業

が競合他社に対して圧倒的に優位にある事業分野や、他社にはない独自の技術やノウハウを集積している中核となる部門」と定義される。つまり、アウトソーシングできない部門と換言することもできる<sup>6)</sup>。

「情報リテラシー教育支援事業」は、図書館が外に打って出る事業であり、教官・学生から相当の評価が得られなければ、かえって逆効果になりかねない厳しさに曝された事業である。現在、図書館の業務は、管理部門からサービス部門へ大きくシフトしつつあるが、限りある人的資源は、組織全体の業務見直しの中で「情報リテラシー」が「コア・コンピタンス」だと認められてはじめて、獲得することができるものであろう。

また、「大学の中で図書館の地位（認知度）を高める」ということは、「大学図書館は、大学の“コア・コンピタンス”」であることが広く認識されるということに他ならない。情報リテラシー教育支援は、そのための一つの戦略として位置付けることができるのではないだろうか。以下、三重大大学附属図書館における実践を通して、情報リテラシー教育支援事業の可能性について考察したい。

なお、大学における情報リテラシー教育（Education）と、図書館の利用者支援の延長線上にある情報リテラシー（Instruction）とは、異なるものである<sup>7)</sup>。図書館に教官を配置する必要性も考慮され始めているが、ここでは図書館はあくまでも教育を支援する機関であり、教育機関ではないという認識に基づき、本稿では関連事業をすべて「情報リテラシー教育支援」と総称する。

\* すぎた いくみ, \*\*かわたに むねのり, \*\*\*ごとう みゆき  
三重大大学附属図書館 情報サービス課 参考調査係  
〒514-8507 三重県津市上浜町1515  
Tel. 059-231-9089 (原稿受領 2002.8.21)

## 1. 三重大学附属図書館の取り組み

### 1.1 経緯と事業計画

平成11年度までは入学時期に実施する図書館ツアーなどのガイダンスが中心であった。平成12年度は準備期間とし、待ち受け型の講習会だけでなく館外を指向した、講義とのタイアップによる積極的な事業への転換を意識した。平成13年度以降は「情報リテラシー教育支援講習会」の名称で事業を本格化すると同時に、できるだけ多くの利用者を対象とするための事業計画を立案した。特にこの1～2年は、国立大学を中心に電子ジャーナルの導入が一気に進んだ時期である。三重大学においても電子ジャーナルや引用文献データベースを導入したが、このようなコンテンツ整備との連携に留意し、事業の多元化を図ってきた。

事業は当初から一貫した計画を策定したわけではない。年度ごとに前年度の実績を踏まえ、試行錯誤しながらより良い方策を模索してきた。その結果、図書館が単独で実施する「図書館主催の講習会」と、講義とのタイアップで実施する「情報リテラシー教育支援講習会」の2本立てで実施することが定着してきている。

### 1.2 大学規模と実施体制

三重大学は、学生数約7,500名（学部約6,200名、大学院約1,300名）、教官数763名、人文・教育・医・工・生物資源の5学部を擁する中規模総合大学である。情報リテラシー教育支援事業は、従来から利用者教育を担当していた参考調査係が行っている。平成12年度までは係長1、係員3（うち非常勤2）で、主としてILL及び参考調査の業務を行ってきた。平成13～14年度には、情報リテラシー教育支援を事業として確立・拡張するため、館内の配置替えにより、各1名ずつ増員し、現時点では係長1、係員5（うち非常勤3）の体制となっている。なお、業務の極端な偏重が起きないように、人員の配置換えに伴う関連業務の組み換えやサービスカウンターの統合などを並行して行ってきた。

## 2. 情報リテラシー教育支援の中核事業

### 2.1 学部初期段階の情報リテラシー教育支援

#### 2.1.1 目的・経緯

学部初期段階の情報リテラシー教育支援を実施する契機となったのは、平成12年度に人文学部必修科目の「オリエンテーションセミナー」（以下「オリセミ」と記述）で、担当教官から図書館ツアーの実施を依頼されたことである。人文学部シラバスによると、「オリセミ」の目標は「大学における研究・調査方法の習得」で、「大学では主体的な学習が望まれる。教えられたことを正確に理解するだけでなく、自ら調査・分析し、

それを発表することが要請される。」と述べられている。このように、一般的な情報リテラシーの定義「情報の活用・発信能力」に近い内容の講義で図書館ガイダンスが採用されることは、非常に有益なことであった。

図書館ツアーは、講義の1コマを前後半に分け、約45分で図書館の各スペースやサービスを紹介するという内容である。アンケートでは「本の借り方が分かった」「どんな本がどこにあるか分かった」「広くて綺麗なので、勉強に活用したい」といった好意的な感想が多く見られた。しかし、講義で要求されている「あるテーマについての資料の検索・収集」という目標は、ツアーだけでは達成できる内容ではない。そもそも、「研究・調査方法の習得」は、全ての学生が大学生活の初期段階で身に付けるべき基礎的能力である。また、「ガイドライン」では利用教育の現状の問題点を、『従来行われてきた「オリエンテーション」レベルの限界をいかに突破し、一部ではなく全ての利用者をより自立した情報の使い手とするかという、対象者の拡大と内容の高度化である。』と述べている。このような経緯により、全1年生を対象とした情報検索講習会の実施方策を検討することとなった。

#### 2.1.2 要件と方策

学部初期段階における情報リテラシー教育支援の内容については、いくつかの要件が考えられる。

- ① OPACを中心とする情報検索を内容に含むため、学生に基本的なコンピュータ・リテラシーが求められる。（時期に関わる要件）
- ② 講義形式で話を聴くだけでなく、検索実習により実践的な検索のノウハウを習得する。（場所に関わる要件）
- ③ 検索スキルのみではなく、検索結果を評価し、必要とする情報に行き着く方法を習得する。（内容に関わる要件）

これらの要件を満たす講義として、「情報科学基礎」が候補として挙がった。「情報科学基礎」は、三重大学において、平成10年度より全学部必須の基礎科目となった講義で、原則として1年次の前期に実施される。内容は「コンピュータによる情報利用の基礎」で、各学部により内容にはかなりのバリエーションがあるが、日本語入力やブラウザ操作などの基本的なコンピュータ・リテラシーを実習することは共通している。このため、「情報科学基礎」の1コマで図書館の情報検索講習会を採用してもらう方向で、検討を進めた。

#### 2.1.3 実施規模と営業活動

三重大学における「情報科学基礎」の講義数は全5学部で36コマ、受講対象者数は1,400名弱である。基本

的なコンピュータ・リテラシーを習得しているという条件を満たすため、実質的には4月下旬以降から7月までという短期間に、係長およびILLとリテラシーを兼任する係員の2名で実施した。

平成13年度は、情報サービス課長と参考調査係長が講習会メニューとサンプルテキストを持ち、担当教官全員に対して個別の営業活動を行った。採用が決まったクラスの講習会を実施しつつ、その実績を踏まえた営業という自転車操業であったが、結果的にはほぼ全てのクラスで実施することができた。

平成14年度は2年目ということもあり、平成13年度中に担当教官と打ち合わせ、年度当初にはスケジュールがほぼ決まった状態でスタートすることができた。

#### 2.1.4 「情報科学基礎」における講習会の内容

内容は、OPACの検索スキルの獲得を中心としつつ、「情報リテラシー」全体の説明も行い、大学生活、ならびに卒業後の社会生活における基礎的かつ不可欠な能力であるということを強調し、動機付けをしている。

「ガイドライン」によって提示された内容は、表1に示すとおり広範囲にわたり、「図書館が実施する範疇を超えているのではないか」といった批判も聞かれる。しかし、「全体像を意識したうえで、各図書館のニーズと力量に合わせて柔軟に取捨選択できる」とあるように、これらの5領域を全て図書館が実施する必要はない。むしろ、図書館が「支援」という形でいかに大学教育にコミットできるかという点が重要である。

表1 学部初期段階情報リテラシー教育支援のモデルケース（人文社会科学系学部）

ガイドラインの 目的・目標	Instruction(図書館)	Education(学部)	
	情報リテラシー 教育支援講習会	オリセミの カリキュラム	情報科学基礎の カリキュラム
—	—	・問題の発見・設定	・コンピュータ 基本操作
領域1: 印象づけ	・館内ツアー 【オリセミ45分】	・資料の収集	—
領域2: サービス案内			—
領域3: 情報探索法指導	・情報検索講習会 (実習付) OPAC, 雑誌記事 【情報科学基礎90分】	—	・WWW検索 (インターネット)
領域4: 情報整理法指導	—	・レジュメの作成	・文書作成/表計算
領域5: 情報表現法指導	—	・発表・討論 ・レポートの作成	・電子メール ・ホームページ作成

表1は、学部初期段階の情報リテラシー教育支援（人文社会科学系）を体系化したものである。なお、自然科学系の学部については、「図書館ツアー」と「情報検索講習会」の両方を実施するには、実施側・受講者側ともに時間的な無理があった。改善策として、平成14年度はホームページ上の「バーチャルツアー」を参照し、講義では「情報検索講習会」に専念している。

#### 2.1.5 実施結果について

平成13-14年度の実績は、以下のとおりである。

- ・平成13年度：前・後期 36回，1,292名
- ・平成14年度：前期分 32回，1,143名

大学教育における支援活動としての位置付けを明確にするため、講習会の成果を測るアンケートを実施し、集計結果を担当教官へ電子メールで即日報告している。アンケート用紙は「ワークシート」と称し、「講習会前」の状態と「講習会後」の状態の変化を記入させている。「講習会前」を書かせることで、習得目標を自覚させる効果を狙った。また、学籍番号の記入と、裏面を実習課題の回答記入用紙として提出させることにより、実習のモチベーションを高めた。

以下、平成13-14年度のアンケート結果（回収数：2,308、回収率：約95%）から、特徴的な事項を示す。

##### ○インターネットの利用状況について

日常的／時々利用＝71.1%，使っていない＝28.9%

##### ○情報リテラシーについて：72.2ポイントアップ

知っている＝15.8%→理解できた＝88.0%

##### ○OPACについて：64ポイントアップ

知っている＝31.5%→使えそう＝95.5%

##### ○雑誌記事について：85ポイントアップ

知っている＝3.7%→だいたいわかった＝88.7%

##### ○全体の理解度：93.8%が理解した

よくわかった＝23.9%，だいたいわかった＝69.9%，あまりわからなかった／その他＝6.2%

なお、平成13年度と14年度を比較すると、インターネットを日常的／時々利用している者が、62.6%から80.7%へ20ポイント近く増加していた。

#### 2.1.6 今後の方策と課題

「情報科学基礎」における支援事業は、担当教官の多くから、次年度以降も実施してほしいという意向が示されたが、担当教官が毎年替わる学部が多く、位置付けが不明確であった。このため、平成14年度の共通教育カリキュラム専門委員会で、活動内容を公式に報告していただいた。いずれにしても、2年間の実績により、図書館のサービス事業として学内でもほぼ定着してきた。今後、学年進行で、2年後には原則として全ての学部学生が基本的な情報リテラシーを習得できることになる。それまでの期間は、「図書館主催」の情報検索講習会もある程度重点的に実施し、補完していく予定である。

なお、各学部のシラバスに目を通すと、卒業研究の単位で「文献調査」等が含まれる講義が非常に多く、これらの講義の一環で図書館の講習会が採用されるケースも増加している。また、「図書館主催の講習会」で春と秋に実施している留学生向けのガイダンスに、

留学生センターの日本語クラスの学生が、クラス単位で参加するなどの連携も見られるようになってきた。

## 2.2 より専門的な情報リテラシー教育支援

三重大学附属図書館が目指している情報リテラシー教育支援事業は、水平方向としては、「情報リテラシーの全体レベルの底上げ」である。そして、「情報の整理法や表現法の指導」という深化の方向性よりも、教官や院生の「専門的な研究活動」を支援するための垂直方向への展開（高度化）を目指している（図1）。

### 2.2.1 目的・経緯

より専門的な情報リテラシー教育支援を実施する目的には、次の2つがある。

- ① 直接的な効果として、主に大学院生や教官が専門的なデータベースを認知し、研究活動の中で効果的に使えるようになること。
- ② 間接的な効果として、大学内における学術情報基盤を確立するための情報活用文化を根付かせること。

①の効果は、2.1で述べた学部初期段階における情報リテラシー教育支援の発展型である。②で期待される効果は、全学の学術情報基盤を高度化し、かつ安定的に運営するための世論喚起と予算獲得の方策の一つでもある。ここで言う「文化」とは、大学の構成員である教官・院生・学生が、それぞれの研究・学習の過程において、必要な文献を自ら探し、活用するという文化を指す。そのための環境を支える、大学の研究・教育分野に応じた適切な学術情報基盤の構築をも視野に入れ、広い意味でのリテラシー向上プロジェクトと位置付けている。

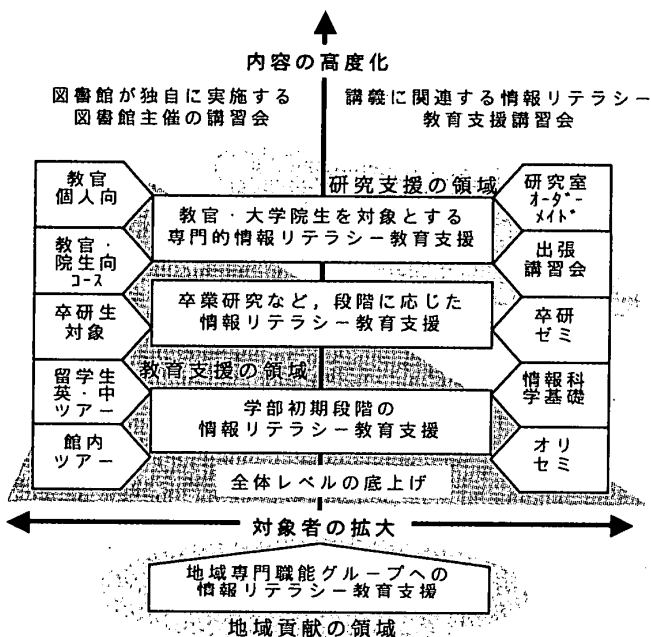


図1 情報リテラシー教育支援の全体像

### 2.2.2 教授会等におけるデモンストレーション

学長など大学執行部の「大学改革会議」および各学部の教授会において、「新しい情報サービスの説明会」を実施した（平成14年1月～3月）。附属図書館長、附属図書館運営委員会、および各学部の担当事務の全面的協力を得て実現したものである。内容は、電子ジャーナルおよび引用文献データベースの「概要」、リンク機能による「相乗効果」、電子ジャーナルによる中止雑誌の復活や他大学への複写依頼との関係など、コストパフォーマンスに関わる「導入効果」、サービスを安定的供給するための「学術情報基盤確立の必要性」などである。参加者は、全5学部の教授会構成員422名中298名で、参加率は約71%となった。全学部とも、デモ終了後に拍手が沸き、「便利になった」「電子ジャーナルが身近になった」「もっと詳しい使い方を知りたい」などの感想が聞かれ、新サービスの認知と普及のための第一歩としては、成果を上げることができた。

### 2.2.3 EJ&WoS 集中講座

平成14年度から、前項のデモを受ける形で、電子ジャーナルおよび引用文献データベースのエンドユーザを対象にした実習付きの講習会を実施している。

受講者のレベルにより、ビギナーコースとマスターコースに分けて実施しているが、研究室単位で申し込まれた場合は、オーダーメイド講習会と位置付け、主題、内容や時間帯のリクエストに応じている。いずれの場合も、講義の時間帯に合わせた1時間半のコースで、前半はスクリーン上でデモを行い、後半は実習に充当している。

平成14年4月～7月の実績は、以下のとおりである。

- 開催数・受講者数：68回・418名（教官：66名、院生：153名、学部生：176名、その他：23名）このうち、35回（329名）はオーダーメイドで実施した。
- 講習会の効果：アンケート集計結果（回収数：391、回収率：約94%）によると、専門分野に特化した検索例や実習ができたことに対する評価が高く、電子ジャーナルはスキル面・研究上の効果面ともに約98%が満足していた。引用文献データベースはスキル面で96%、研究上の効果面では97%が満足していた。満足していないユーザからは、「人文社会系を充実してほしい」、IEEEなど特定分野の電子ジャーナルを導入してほしいなどの要望が寄せられた。

### 2.2.4 今後の課題

より専門的な情報リテラシー教育支援に関しては、いくつかの課題が残されている。

- ① 構成員全体の認知度とスキルの底上げ
- ② コンテンツの更なる充実
- ③ 図書館員の専門主題の知識

①に関しては、教授会でのデモや教官に対する個別講習会などによって達成できたと思われるが、電子ジャーナルで全文が読めるにも関わらず高額の記事を私費で購入しているといったケースなど、サービスが浸透していない部分が残っている。③に関しては、情報リテラシー教育支援を行う図書館員に求められる要件の一つでもある。プレゼンテーション能力やデジタルリソースについての知識はもちろんのこと、図書館員という専門職のアイデンティティとして、専門主題の知識が欠かせないことが指摘されている<sup>9)</sup>。

なお、三重大学附属図書館では、県の図書館協会や看護協会からの依頼を受け、「インターネットによる情報検索」など、専門知識を活かす形での地域貢献事業を展開している。

### 3. コア・コンピタンスとしての情報リテラシー教育支援事業

#### 3.1 Plan (企画) —Do (実行) —See (評価) の確立

情報リテラシー教育支援の企画には、「時期、場所、対象、内容、理由(効果)、手段」のいわゆる5W1Hの検討が必要である。

場所や内容の検討では、講習会場の確保の問題が出てくる。学内の実習機器を完備した会場の調査、利用可否の交渉、図書館内に講習会スペースを確保するための館内での調整や、事務局への予算要求なども必要になるだろう。実績が評価されれば、学内予算等の措置で機器整備を進められる可能性が出てくる。対象・手段で講義とのタイアップを検討するならば、教官とのパートナーシップ・信頼関係の構築が不可欠である。2.1で述べたような個別交渉やカリキュラム専門委員会等での提案が挙げられる。内容の検討では、今ある図書館サービスの品揃えについて見直すべき点が多く見付き、サービスの向上とそれに伴う業務改善に繋がる。直接的効果としては、利用者のスキルアップや利用数の増加といったことが当然要求される。しかし、それ以上に、これら Plan-Do-See を通して、大学図書館の運営全般に関わる拡大再生産的なサイクルが生みだされていくことが、情報リテラシー教育支援事業の最大のメリットであると言えよう<sup>9)</sup>。

#### 3.2 非営利機関のマーケティング理論の導入

「ガイドライン」でも言及されている非営利機関のマーケティング (Non-profit marketing) 理論は、以下のように要約される<sup>9)</sup>。

- ① 生き残り、成功するために十分な資源を吸引する。
- ② 資源を製品、サービス、アイデアに変換する。
- ③ アウトプットをさまざまな消費公衆に流通させ

る。

この理論を大学図書館に当てはめると、①は「学術情報基盤の確立」、②は「学術情報ポータル構築」<sup>10)</sup>、そして③を「情報リテラシー教育支援事業の展開」と位置付けることができる。

大学図書館における情報リテラシー教育支援事業は、単なる情報検索スキルアップ講習会ではない。大学の理念を理解し、図書館サービス(商品)を品揃えし、魅力的にディスプレイし、商品の入れ替えやバージョンアップでつねに新鮮さを保ち、商品の魅力と、使いこなすためのノウハウを伝えることである。必要とする情報の仲介をし、アンテナ・ショップとして顧客の反応や意見を取り入れ、世論を喚起し、安定的供給の基盤構築に貢献し、図書館の存在意義を示すことである。つまり、情報リテラシー教育支援事業は、国立大学の独立行政法人化後にも必要とされるような、大学図書館、ひいては、大学の運営全般に関わるコア・コンピタンスと位置付けることができるのではないだろうか。

### 4. 今後の課題とまとめ

三重大学附属図書館における情報リテラシー教育支援事業の取り組みは、重点事業として人員配置の裏付けがあって実現してきた。課題としてよく挙げられる「人員確保」や「教育体制」については、複数の担当者がチーム制で取り組むことで解決できた。しかし、館内に対する説明と同意が不足していたのではないかとという反省もある。その点、横浜市立大学のボトムアップによる取り組み<sup>11)</sup>は、非常に参考になった。

個人の資質や人数を頼んだ力業では、中規模の大学であっても、いずれ体制疲労やマンネリズムが起ることが予想される。より洗練された実施体制として、大学の「情報教育」全体を視野に入れた、情報処理センターや学部との更なる連携を探っていくことも必要であろう。

当面の対策としては、三重大学附属図書館でも試みていることであるが、TAの活用や、Web上のバーチャルツアーなど自習型コンテンツの充実が挙げられる。各大学の情報リテラシー教育支援の成果物は、Web上で公開されている「ライブラリー・リテラシーのためのリソース集」<sup>12)</sup>が充実している。ここで紹介された「ネットでアカデミック on Web」(東京大学企画制作)は、新鮮かつ画期的な自習型コンテンツである。

最後に、情報リテラシー教育支援事業には、短期的目標と中・長期的視野に立った目標が必要であることを強調しておきたい。2.2で述べたように、情報リテラシー教育支援事業には、情報活用文化の育成という使

命が託されている。受講率や利用統計など、短期的スパンでの評価を行いつつも、時間をかけて熟成されるべき効能を追及していくことが必要だと考える。

注記：三重大学附属図書館における情報リテラシー教育支援事業の全体的な実施内容や統計は、ホームページの「情報リテラシー」に掲載しています。  
URL <http://www.lib.mie-u.ac.jp/>

#### 参考・引用文献

- 1) 学術審議会. 大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について (建議). 1996.7
- 2) 日本図書館協会図書館利用教育委員会. 図書館利用教育ガイドライン. 日本図書館協会, 1998.4
- 3) 六本佳平ほか. 米国の大学図書館等視察報告書. 東京大学附属図書館, 1998
- 4) 安藤友張. 図書館利用教育・情報リテラシー教育をめぐる動向：1999～2001. 情報の科学と技術. Vol. 52, No. 5, p. 289-295 (2002)
- 5) 橋洋平. 大学・高専図書館における情報リテラシー教育. 調査期間：2000.7-8.  
<http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Club/4479/report1.html> [cited 2002.8.15]
- 6) 小林麻実. コア・コンピタンスとアウトソーシングーリストラされないライブラリーとは何か?. 大学図書館研究集会記録. Vol. 17, p. 87-92 (2000)
- 7) 後藤幸. 大学図書館をとりまく新たな局面での利用者サービス. 平成10年度第2回総合目録データベース実務研修研修レポート.  
<http://www.nii.ac.jp/hrd/HTML/Db/> [cited 2002.8.15]
- 8) 鈴木弘子. アメリカの大学図書館における情報リテラシー教育と利用者支援. 大学図書館研究. Vol. 62, p. 37-47 (2001)
- 9) 谷本貴之. マーケティング概念拡張論の一考察—非営利組織マーケティング論の形成—. 立命館経営学. Vol. 40, No. 1, p. 169-193 (2001)
- 10) 学術審議会. 学術情報の流通基盤の充実について (答申). 2002.3  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm) [cited 2002.8.20]
- 11) 高橋克明. 横浜市立大学学術情報センターにおける情報リテラシー教育への取り組み. 薬学図書館. Vol. 46, No. 4, p. 307-311 (2001)
- 12) 江上敏哲. LLResource ライブラリー・リテラシーのためのリソース集.  
<http://ha6.seikyou.ne.jp/home/egami/llresource/llrindex.htm> [cited 2002.8.15]

**Special feature : Information Literacy. Support for Education of Information Literacy of Mie University Library**, Izumi SUGITA, Munenori KAWATANI, Miyuki GOTO (Mie University Library, Information Service Division, Reference Section (1515 Kamihama-cho, Tsu-shi, Mie 514-8507))

**Abstract :** Mie University Library has planned to enhance the support for education of information literacy and positively holds course related instructions of each faculty. We introduce our two kinds of workshops, one for freshmen and the other for more advanced users (graduate students and faculty), and present a model of the support for education of information literacy in the medium-scale university library. Furthermore we intend to locate it as the “core competence” of university library from the viewpoint of building up the culture of information literacy in the university.

**Keywords :** University library / Support for education of information literacy / Guideline for library user education / Core competence / Non-profit marketing